

◎かけ声で終わらぬ推進施策の展開を

世界経済フォーラムが3月に発表した「ジェンダーギャップ指数」によると、経済分野における日本の男女格差はきわめて大きい。世界156カ国中の117位である。しかし、それ以上に大きいのは家庭内における男女格差だろう。経済協力開発機構（OECD）平均では、女性は男性の1.9倍の家事・育児などの無償労働をしている。日本ではこの格差が5.5倍にも上り、先進国では最大だ。これは日本において性別役割分業が非常に強いことを示している。経済・労働市場での男女格差と、家庭での男女格差は表裏一体なのだ。ワークライフバランスの問題を解決するために、育

ダイバーシティ進化論

男女格差解消のために
男性を家庭に返そう



東京大学教授
山口 慎太郎

児休業や短時間勤務などが法制化されてきた。こうした制度は確かに有効だ。2019年における25〜54歳の女性労働力参加率をみると日本は80%と高い。米国の76%やOECD平均の74%を上回っている。しかしこうした施策には限界もある。「子育ては母親がするもの」との固定観念がある中では、結局のところ女性が負う子育てと家事の責任や負担が減るわけではない。そのため、女性

が職場で大きな責任を担うことは難しい。実際、日本では管理職に占める女性の割合は15%にすぎず、米国の41%やOECD平均の33%を大きく下回る。限界を打ち破る上で有効なものひとつは、男性を対象とした仕事と子育ての両立支援策だ。男性を家庭に返すことが、女性の労働市場での活躍につながる。その第一歩は男性の育児取得促進である。日本の育児制度は国際的な基準に照

らしても充実しているが、強化の余地はある。たとえば最初の1〜2カ月限定で育児休業給付金の額を引き上げ、育児中の手取りが減らないようにすべきだ。1カ月程度の育児で何が変わるのかと思うかもしれない。しかし、カナダのケベック州の育児改革を分析した研究によると、男性が5週間ほど育児を取ると、3年後の家事時間と子育て時間がいずれも2割程度増えた。育児取得をきっかけとして家族と仕事に対する価値観が変化し、そのライフスタイルの変化はその後も長く続いた。たかが1カ月。だが男性の育児は、人生を変える1カ月になりうるのだ。

ご挨拶
昨日 23 日をもちまして二年間の自民党県連政調会長の任期を終えました。特に今期はコロナ禍のなかで活動は大変でしたが、ある意味こういう苦難の時に役職に就いたことが天命とも思い自分なりに取り組み、やり遂げました。これもひとえに皆様方の温かなご理解とご支援のお蔭だと心から感謝申し上げます。ありがとうございました。
これからも変わらずひたむきに歩んで参ります。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

わが国の経済活動の大きな弱点は諸外国と比べて「生産性が低い」ことにあります。表からわかる通り男女ともに給与労働時間が長く、男性の労働時間が長いことが今般の記事にある「男性を家庭に返す時間」を阻害していることは明らかです。

人口減少、労働力不足と言われる今日、女性が社会でもっと活躍できる環境をつくること、すなわち「労働のミスマッチを解消する」「女性の伸びしろを伸ばす」ことこそ将来の我が国の発展の可能性につながるものだと認識しています。

しかし残念ながら社会の問題意識は「わかってはいるけど解決に向けての取り組みが弱い」と言わざるを得ません。

まさに記事の通りだと思います。男性の労働時間、一日あたりドイツと比べて162分、アメリカとは115分給与労働時間が長い。具体の目標設定が大事で…男性が家事育児にプラス90分=女性の活躍増。記事にある給付金の引上げ等のインセンティブを持つ支援策は、最終的には国としての実行を求めつつもまずは県独自で上乗せして取り組む姿勢があつていいと考えます。こども庁創設の動きも推進に向けては追い風です。

国別男女別 労働時間内訳 (分/日)

性別	家事・育児	給与労働
男性	41	452
女性	224	272
日本	41	452
韓国	49	419
韓国	215	269
インド	52	391
インド	352	185
中国	91	390
中国	234	291
イタリア	131	221
イタリア	306	133
フランス	135	235
フランス	224	175
英国	140	309
英国	249	216
米国	146	337
米国	244	243
スペイン	146	236
スペイン	289	167
カナダ	148	341
カナダ	224	268
ドイツ	150	290
ドイツ	242	205

